

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 新 県産材住宅普及PR事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 販路拡大係 電話番号：058-272-1111 (内 3015)

E-mail: c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,500千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,500	0	0	0	0	0	4,500	0	0
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和元年7月以降、新設住宅着工戸数(全国)は15ヶ月連続で前年同月を下回っている。

さらに、新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞、消費マインドの冷え込みから、さらなる新設住宅着工戸数の減少が危惧される。

こうした中、コロナ禍により、外出自粛やテレワーク・在宅勤務の取り組みが広がっていることなどから、自宅で過ごす時間が長くなった人が増えつつある。

このため、木材が有する免疫力向上効果や集中力向上効果などテレワーク・在宅勤務に有用な科学的知見を収集・整理し、県産材住宅の良さとして普及・PRすることで、県産材住宅の建設促進につなげる。

なお、県内工務店からは、住宅需要が大きく落ち込んでいることから、県としてこれまで以上に県産材住宅の普及・PRに努めるよう要望が寄せられている。

(2) 事業内容

大学・試験研究機関等と連携し、免疫力向上や集中力向上に関する木材(県

産材)の優位性を確認する比較実験を行うとともに、木材が有する様々な科学的知見を収集・整理する。

得られた科学的知見を、県産材住宅の良さとしてパンフレット・動画にまとめ、ぎふの木フェスタなど様々なイベントで消費者へPRすることで、県産材住宅の建設促進につなげる。

また、県産材住宅の建設に取り組む「ぎふの木で家づくり協力工務店」などへ配布し、販促ツールとして活用してもらう。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	116	業務旅費
消耗品費	2	
役務費	135	通信運搬費
委託費	4,247	PRパンフレット制作委託(デザイン料込):1,100千円 PR動画制作委託(企画・撮影・編集料込):440千円 効果実証試験委託:2,707千円
合計	4,500	

決定額の考え方

木材の有する優位性はすでに既知のデータとして存在しているため、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県産材の販路拡大は第3期岐阜県森林づくり基本計画(H29~R3)における「国内外への県産材需要拡大プロジェクト」に位置づけられている。

(2) 後年度の財政負担

令和3年度のみ

(3) 事業主体及びその妥当性

県:県が直接関与することで信頼性が高まる

事業評価調書

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

県産材を活用した住宅の良さや、非木質建材を活用した住宅に対する優位性を訴求したPRパンフレットを製作・配布し、県産材住宅の建設促進を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
県内新設戸建軸組住宅に占める 県産材住宅の割合 (%)	16.1% (H22)	15.3% (H27)	15.1% (R1)	22.0% (R3)	▲3.5%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

(前年度の成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価) ○	<p>コロナ禍により自宅で過ごす人が増える中、科学的知見に基づく県産材住宅の良さをPRすることで、県産材住宅の建設促進が期待できる。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	<p>ぎふの木で家づくり協力工務店をはじめ、積極的に県産材住宅の建設に取り組む工務店等へ県が統一的なPR資料を配布することで効率化を図る。</p>

(今後の課題)

<p>住宅需要が減少傾向にある中、非木質建材や外材を活用した住宅から需要を取り込むことが必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>引き続き、県産材住宅の良さをPRするとともに、県内工務店等を支援することで、県産材住宅の建設促進を図る。</p>
